

業 務 仕 様 書

本業務仕様書は「神戸港客船誘致にかかる FAM トリップ等企画及び実施業務」に適用するものとする。

1. 事業名称

神戸港客船誘致にかかる FAM トリップ等企画及び実施業務

2. 業務目的

神戸港で発着または寄港する客船の誘致を効果的に行うため、海外の船会社等および船会社と契約する国内のランドオペレーター等に対して FAM トリップを実施し、船会社のニーズに応じた寄港地観光や船に積み込む地場産業品を提案することにより、神戸港への客船誘致を図る。

3. 委託業務の内容

船会社等が乗船客向けに販売する神戸市内及び周辺での寄港地観光ツアーの増加、および船会社による神戸の地場産業品の積込み量増加を図るため、下記の業務を行う。神戸港の特長やクルーズ客船のツアー特長を生かした内容とするため、本市と協議の上、行程等を決定する。また、突発的な実施・キャンセルが発生する可能性もあるため、柔軟に対応すること。なお、対象の船会社等については本市が指定する。

(1) 海外からの招聘による FAM トリップにかかる業務

- ・海外の船会社等の関係者を対象にした FAM トリップ催行にかかる手配・アテンド等の業務を行う。
- ・海外からの招聘は年間3回程度、1回あたり2名招聘、2泊滞在を想定。
- ・他港と共同招聘する場合は、別途協議の上、必要な手続き・支払いを行うこと。

(2) 国内からの招聘による FAM トリップにかかる業務

- ・来日中または元々国内にいる船会社等関係者を対象にした FAM トリップ催行にかかる手配・アテンド等の業務を行う。
- ・年間8回程度、1回あたり2名招聘、2泊滞在を想定。

(1)(2) 共通の手配・アテンド業務にかかる費用・業務は、次のとおり。

【共通費用】

- ・渡航費（(1)は、欧米から往復プレミアムエコノミー以上のクラス利用。経路において最も合理的な位置にある空港発着）

- ・国内移動費（東京～神戸間はフルサービスキャリアの最上位クラスを想定。市内はハイヤー貸切を想定。）
- ・宿泊費（市内ハイエンドクラス以上。シングル利用）
- ・食事費（1回は神戸ビーフを提供）
- ・観光体験費（手配にかかる調整費・コンテンツ費用を含む。）
- ・その他費用（通訳料・アテンド費・傷害保険料等。観光に精通したVIP対応可能な通訳を手配）

【共通業務】

- ・FAMトリップ催行にかかる手配・アテンド等の業務
- ・コンテンツを紹介するタリフを二言語（英語・日本語）の作成
- ・訪問先に関するアンケートの作成

（3）ランドオペレーター等に対するFAMトリップ

- ・本市が指定する国内ランドオペレーター等を対象にしたFAMトリップ催行にかかる手配・アテンド等の業務を行う。
- ・年間1回催行、1回あたり5名招聘、2泊滞在を想定。
- ・手配・アテンド業務にかかる費用については、次の条件を想定して算出すること。
 - ・国内移動費（東京～神戸間は空路または新幹線。市内移動はハイヤー貸切を想定）
 - ・宿泊費（シングル利用）
 - ・食事費
 - ・観光体験費（（手配にかかる調整費・コンテンツ費用を含む）
 - ・その他費用（アテンド費・傷害保険料等）
- ・コンテンツを紹介するタリフを二言語（英語・日本語）で作成すること。
- ・訪問先に関するアンケートを作成すること。

（4）船会社等が乗船客向けに販売する寄港地観光ツアーや船内イベントの新規開発・調整業務

- ・船会社やランドオペレーター等に紹介するための新たな寄港地コンテンツや船内で実施できるイベントの開発に向け、関連施設との連絡調整を行い、新規タリフを作成すること。なお、新規コンテンツは実際に商品化できる内容まで精査を行うこと（年5回程度を想定）。

（5）地場産業品の提案・手配

- ・地場産業品のクルーズ客船へ積込みを促進させるため、神戸港に寄港する船に提案する試供品（本市が指定するものも含む）をシップチャンドラーへ手配すること。（年5回程度、1回あたり15万円程度を想定）なお、対象の船は本市が別途指定する。
- ・試供品として積込む地場産業品の提案を行い、事業者（生産者）とシップチャンドラーを繋ぎ、

希望がある場合は、生産者のもとを訪れるようにすること。

4. 契約上限額

金 9,500,000 円（消費税・地方消費税を含む）

5. 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

6. 成果物の提出

（1）提出物

- ・ F A Mトリップで作成した資料一式（3－（1～3））
- ・ 新規コンテンツで作成した資料一式（3－（4））
- ・ アンケートまとめ資料一式（3－（1～3））
- ・ 実施報告書
- ・ その他、提案するタリフ等制作物を作成した場合はその資料一式を提出すること。

（2）提出期限

令和 9 年 3 月 20 日 ※提出期限を待たずして提出可能なものがあれば随時提出すること。

（3）制作物に係る権利の帰属

- ・ 本業務においては、著作権の取扱いに十分注意すること。
- ・ 本業務の履行により制作された成果物に係る受託者の著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。以下同じ。）、所有権その他の権利（以下「著作権等」とする）は、全て本市に帰属、もしくは譲渡する。
- ・ 受託者は、本市が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、本市の行為に対し、著作者人格権を行使しない。
- ・ 受託者は、本市の書面による事前の承諾なくして、成果物を目的外に利用し、また第三者に提供し、もしくは利用させてはならない。委託期間終了後、又は本業務に係る委託契約が解除された後においても同様とする。
- ・ 本件に使用する映像、イラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合には、使用の際、あらかじめ本市に通知するとともに、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権に関する手続きや使用権料等の負担、責任は、全て受託者が負うこと。
- ・ その他、著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議の上、決定する。

7. 支払方法

一般支払

※成果物の提出後、効果検証が十分実施できているか等を本市にて検査を行う。

検査合格後、受託者から適法な請求書を受け付けた日から 30 日以内に支払う。

8. その他

- ・委託事業者は本業務を通じて取得した個人情報については、個人情報保護法等に基づき、適正に取り扱うこと。
- ・神戸市情報セキュリティポリシーを順守すること。
- ・受託者は、本業務を遂行するにあたり、本市と十分に協議・連絡調整等を行うこと。受託者による本業務の遂行に関して本市が行う要求は尊重しなければならない。
- ・この仕様書に明記されていない業務については、その都度市と十分協議する。
- ・受託者は、本業務に適用される全ての法令を遵守し、本業務の遂行に許認可等が必要となる場合は、自らの負担において取得等すること。なお、許認可等の取得に本市の協力が必要な場合、本市は適宜協力するものとする。
- ・本業務は、原則として第三者に委託してはならない。ただし、事前に文書により本市と協議し、承認を得た事項については、第三者に委託することができる。この場合において、受託者は、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うとともに、当該第三者との間に発生する負担や責任の所在について自らの責任で必要な調整を行うこと。
- ・受託者は、本業務遂行中に不測の事故等が発生した場合は、直ちに本市に連絡するとともに、適切に対処しなければならない。なお、本業務の実施期間内に本業務の内容等の変更により、委託内容及び委託料の変更が必要となったと認められるときは、受託者は本市に対してその変更について協議を求めることができるものとする。